

ニューノーマル環境下での セキュリティ対策への影響調査

2021年2月25日

独立行政法人 情報処理推進機構

セキュリティセンター

小山 明美

調査概要

◆ 背景

- 2020年4月7日 緊急事態宣言発出、外出自粛
- 新しい働き方の広まり
 - テレワークによる在宅勤務
 - オンラインによる会議、商談、セミナーなど
- 急遽導入せざるを得なかった技術
 - 事業継続を最優先！！ セキュリティ対策は！？

◆ 目的

- ICT環境の変化が組織のセキュリティ対策にどのような影響を与えているかについてアンケート、インタビューにより実態を調査した。

アンケート調査概要

ニューノーマルにおけるテレワークと ITサプライチェーンのセキュリティ実態調査

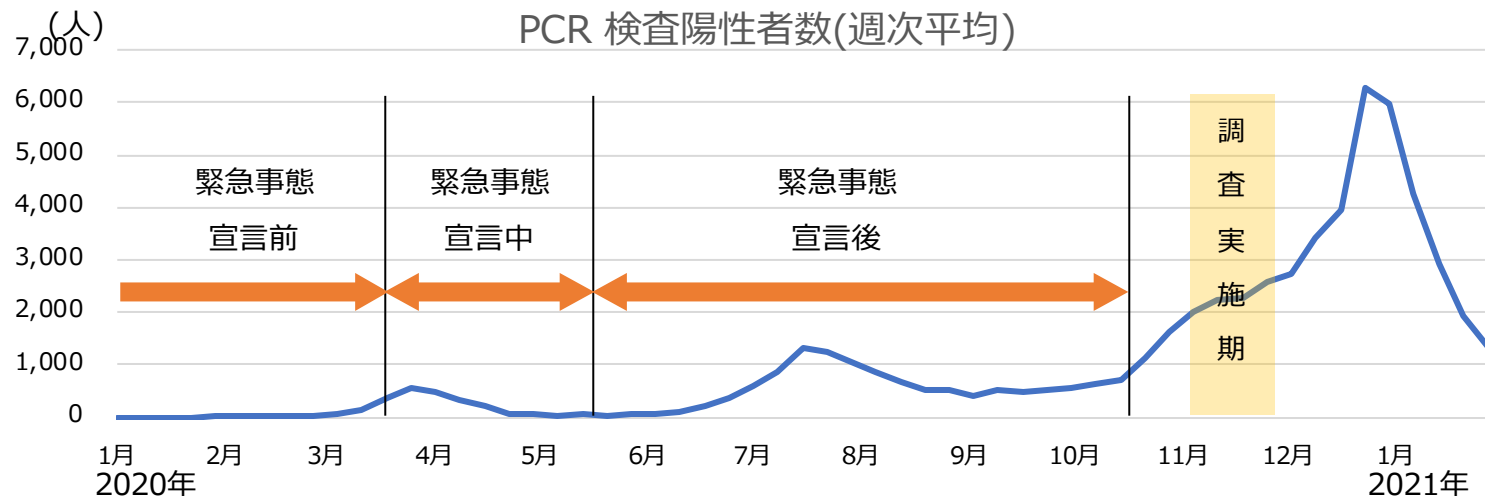
- 方法 郵送アンケートとウェブアンケートの併用
- 対象 企業データベース等から抽出した企業・組織
- 期間 2020年11月18日～12月11日
- 有効回答者数 505社

委託先（IT企業）・総従業員数／職員数101人以上の企業・大規模	139社
委託先（IT企業）・総従業員数／職員数が20人以上100人以下の企業・中小規模	148社
委託元・総従業員数／職員数が301人以上の組織・大規模	112社
委託元・総従業員数／職員数が50人以上300人以下の組織・中小規模	106社

本資料の調査結果は2021年1月28日時点のデータを元に分析したものです。

調査対象期間の状況

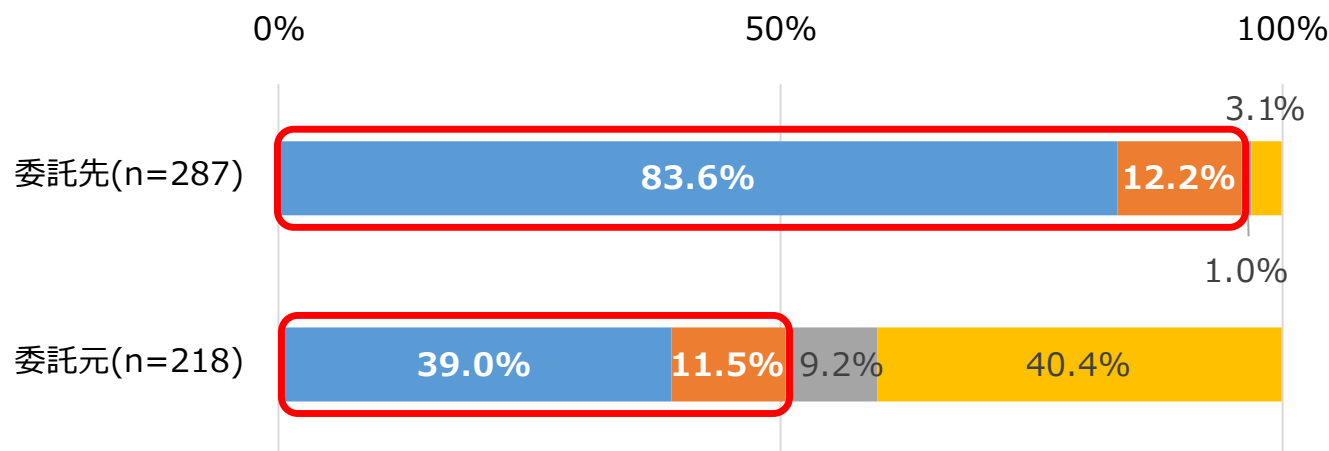
- 第1回事態宣言が2020年4月7日に発出、5月26日に解除された。
- 第2波が落ち着き徐々に出社率などが増え、経済活動も元に戻りつつあった。



— 国内の新型コロナウイルス陽性者数推移（週次平均）

出典）厚生労働省公表データを元に編集

テレワーク実施状況



委託先の9割強が
テレワーク実施経
験あり。
委託元は5割にと
どまる。

- 現在（2020年10月31日）実施している
- 過去に実施していた時期があるが、現在は実施していない
- これまで実施していないが、今後実施する予定がある
- これまで実施しておらず、今後も実施する予定がない

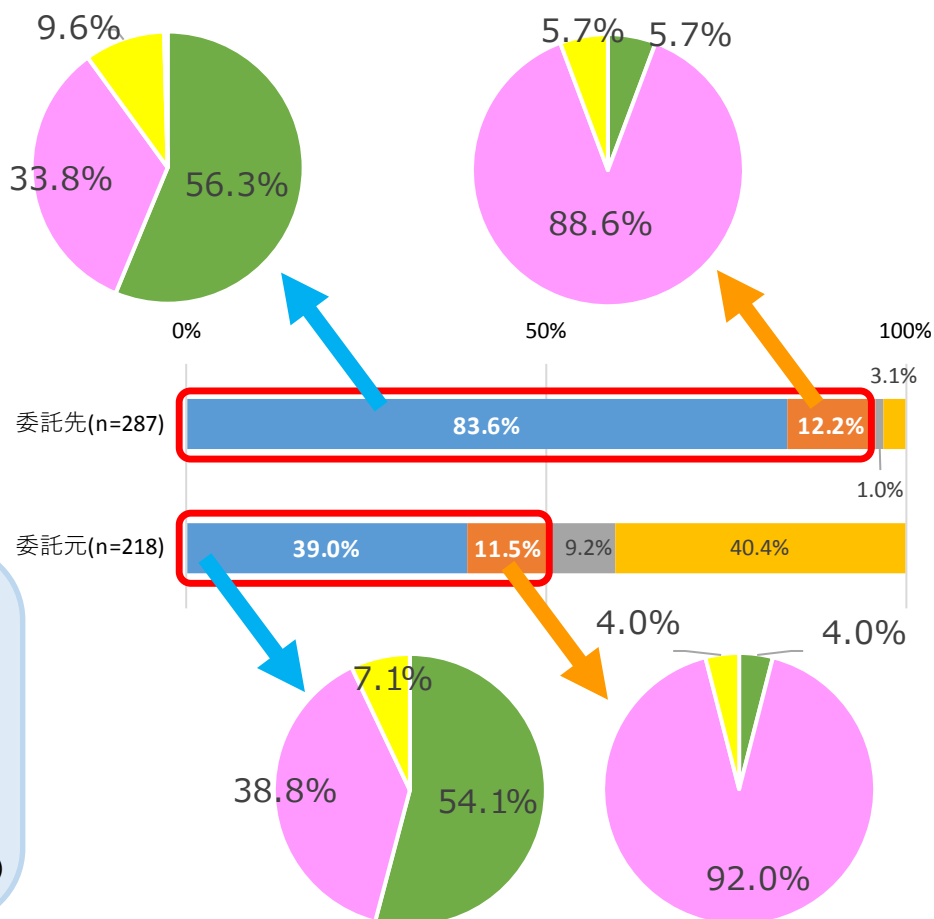
委託先と委託元ではテレワークの実施経験に大きな差がある。
委託先はIT企業が多く、既にテレワークの準備が進んでいたことが考えられる。

テレワーク導入時期と実施状況

テレワーク導入時期

円グラフ

- 緊急事態宣言前
(～2020年4月6日)
- 緊急事態宣言中
(2020年4月7日～5月25日)
- 緊急事態宣言後
(2020年5月26日
～現在(10月31日))



テレワーク実施状況

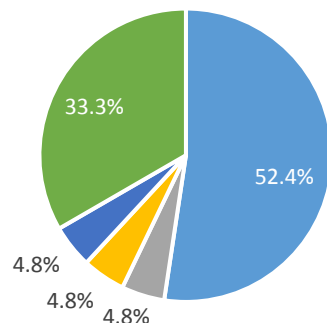
帯グラフ

- 現在(2020年10月31日) 実施している
- 過去に実施していた時期があるが、現在は実施していない
- これまで実施していないが、今後実施する予定がある
- これまで実施しておらず、今後も実施する予定がない
- 実施経験あり

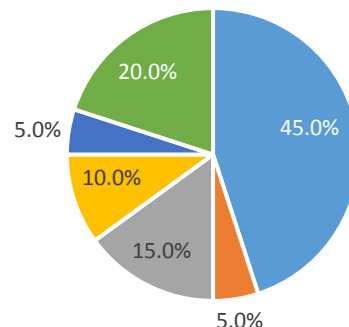
現在(2020年10月31日)もテレワークを継続して実施する企業・組織の半数以上は、緊急事態宣言前からテレワークを導入していた。実施経験があるが、現在は実施していない企業の9割以上は緊急事態宣言以降にテレワークを導入している。

業種別テレワーク導入状況 (委託元回答)

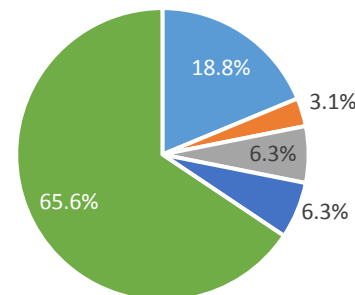
製造業(n=42)



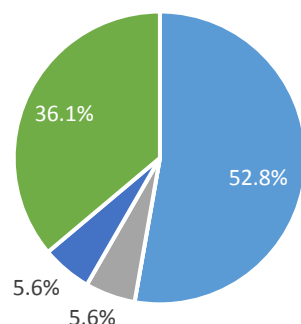
卸売業、小売業(n=20)



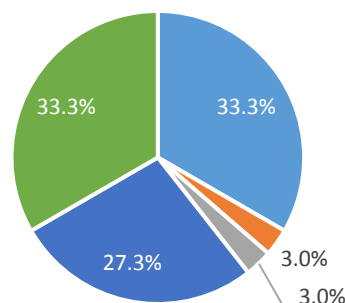
医療、福祉(n=32)



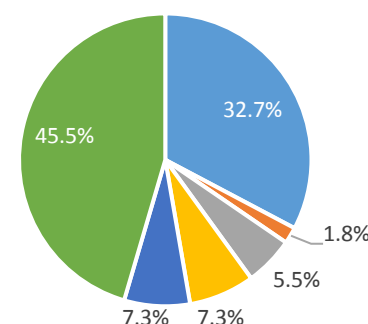
サービス業(n=36)



公務(n=33)



その他(n=55)



■ 現在実施している

■ 過去に実施していた時期があるが現在は実施していない。今後また実施する予定はある。

■ 過去に実施していた時期があるが現在は実施していない。今後実施するかは未定である。

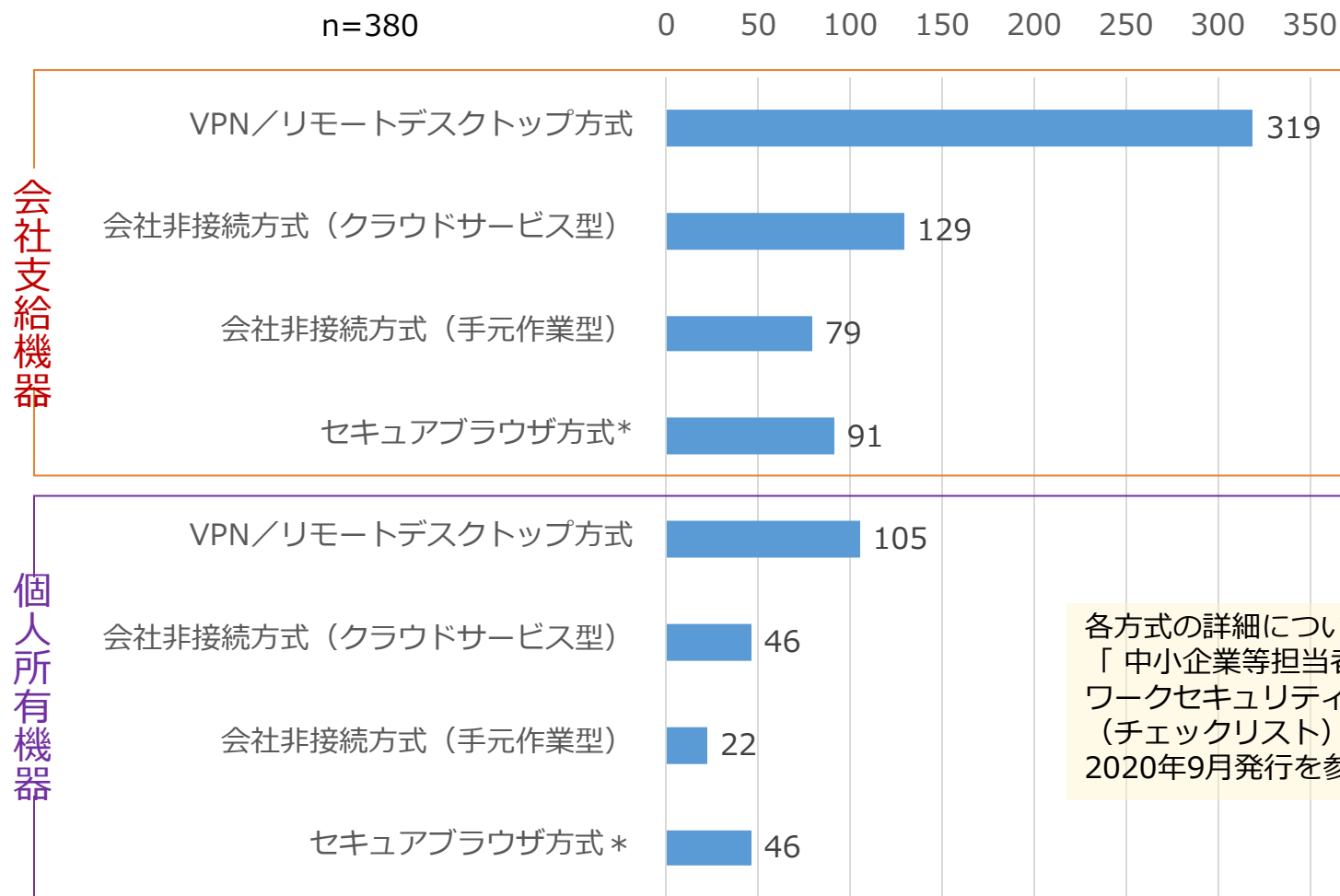
■ 過去に実施していた時期があるが現在は実施していない。今後実施される予定はない。

■ これまで実施していないが、今後実施する予定がある。

■ これまで実施しておらず、今後実施する予定もない。

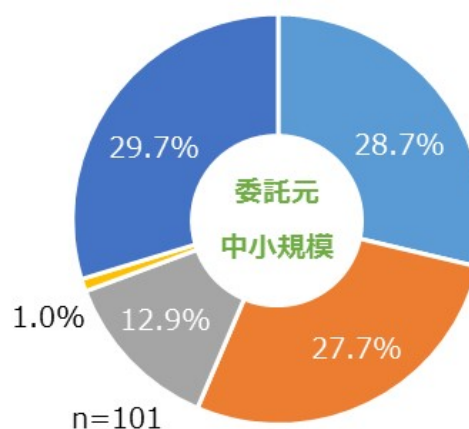
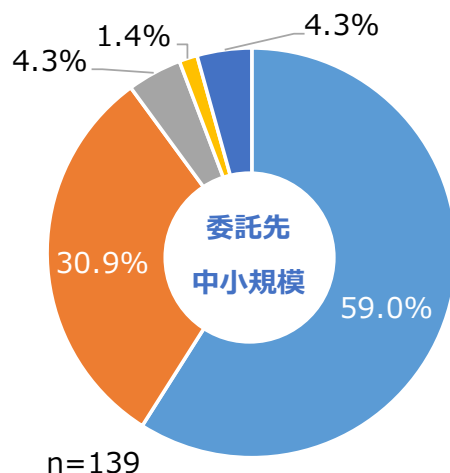
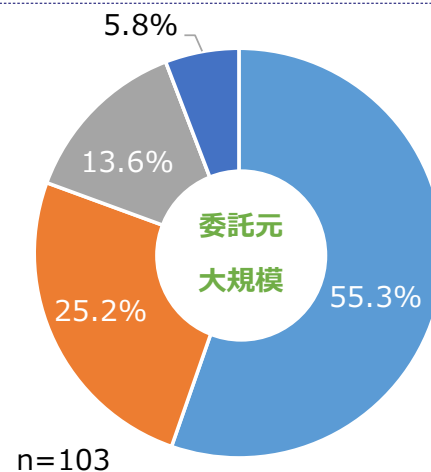
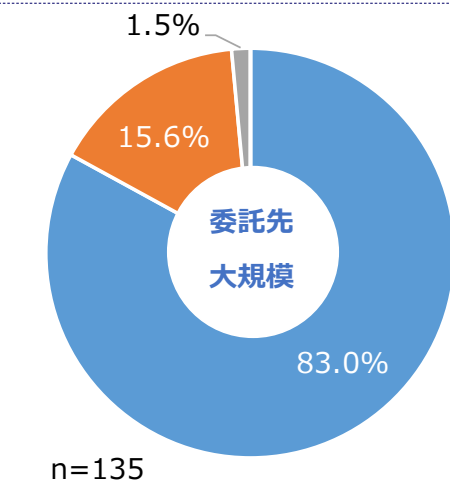
業種により導入状況には差がある。実施経験が最も高かったのは、卸売業、小売業で回答者の75%が実施したことがあるが、30%は現在実施していない。また、公務では今後実施する予定が27.3%で最も高かった。

テレワーク実施環境



*セキュアブラウザ方式：安全なインターネット活用を促進する機能を備えたWebブラウザの利用

Web会議ツールの利用状況

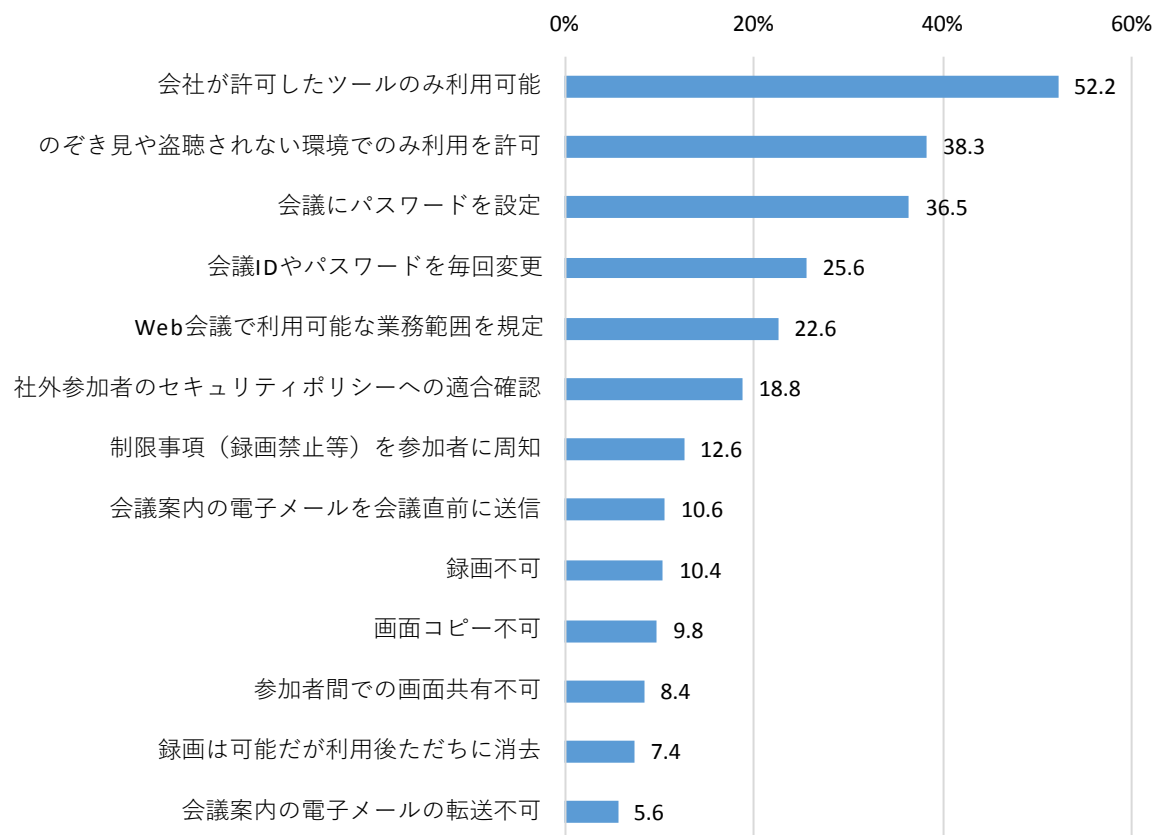


- 以前から継続利用
- 緊急事態宣言以降利用
- 緊急事態宣言解除後利用
- 緊急事態宣言期間中のみ利用
- 利用経験無し

大企業では拠点間での会議等で既にWeb会議ツールが利用されることも多かったが、緊急事態宣言を経てほとんどの企業が利用するようになった。委託元中小企業は3割が利用経験無し。

Web会議ツール利用時の規則

Web会議ツール利用時の規則制定状況 (n=499)

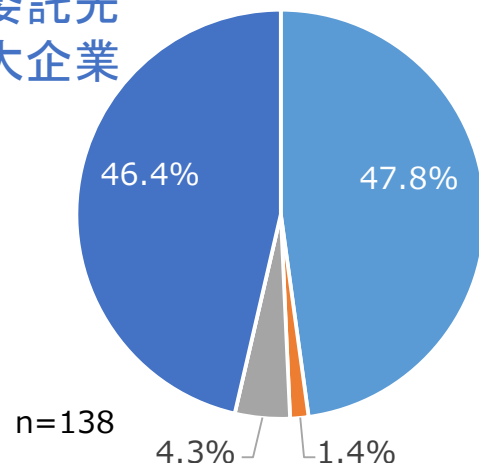


「会社が許可したツールのみ利用可能」は半数の組織がルールに定めているが、それ以外についてはあまり決められていない。Web会議ツールのユースケースに合わせて規則を取り決めることが望ましい。

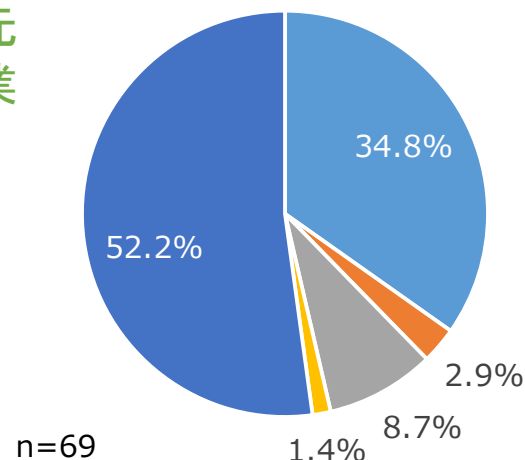
コロナ禍での特例、例外の状況

機密情報のクラウドストレージサービスへの保存

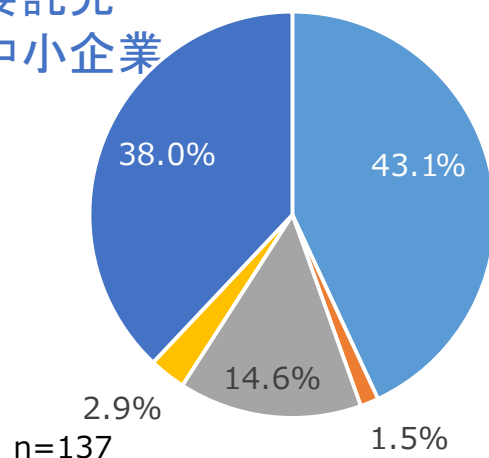
委託先
大企業



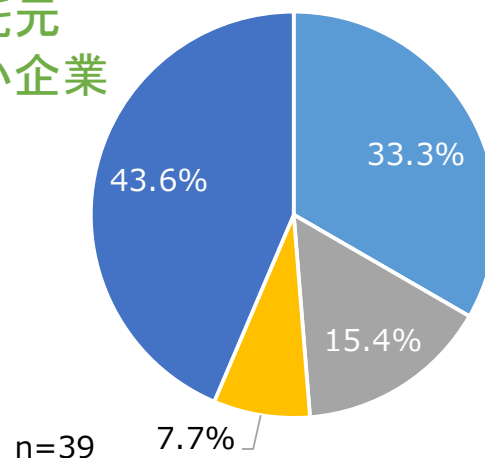
委託元
大企業



委託先
中小企業



委託元
中小企業

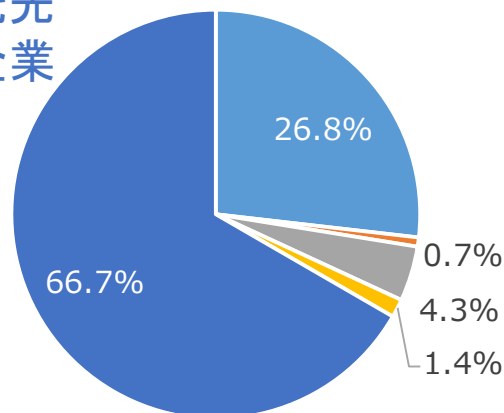


- もともと社内規程・規則・手順等で認めている
- 一時的にやむを得ず特例や例外を認めたが、その後社内規程・規則・手順を変更した
- 一時的にやむを得ず特例や例外を認め、現在も認めている
- 一時的にやむを得ず特例や例外を認めたが、現在は認めていない
- 特例や例外を認めたことはなく禁止している

コロナ禍での特例、例外の状況

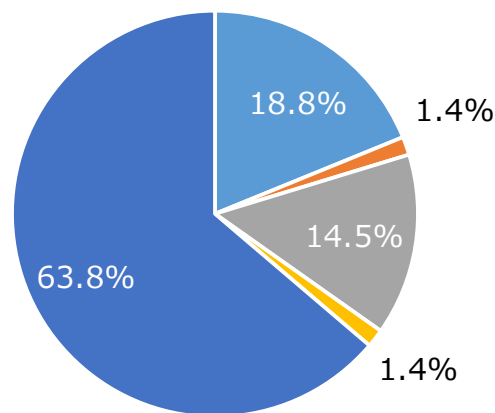
会社が許可していないアプリケーション・ソフトウェア・クラウドサービスの業務利用

委託先
大企業



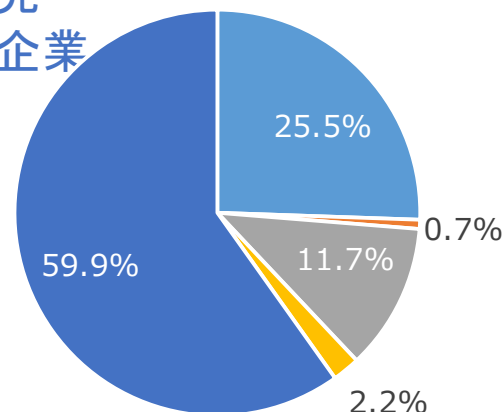
n=138

委託元
大企業



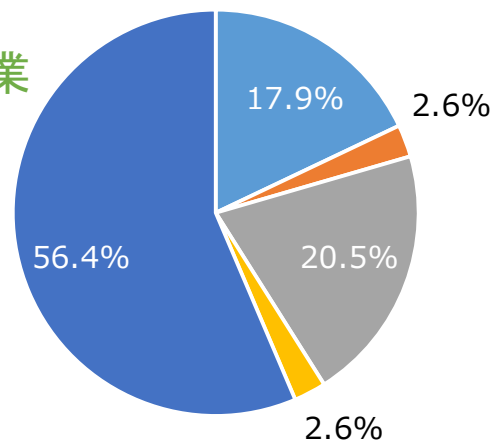
n=69

委託先
中小企業



n=137

委託元
中小企業

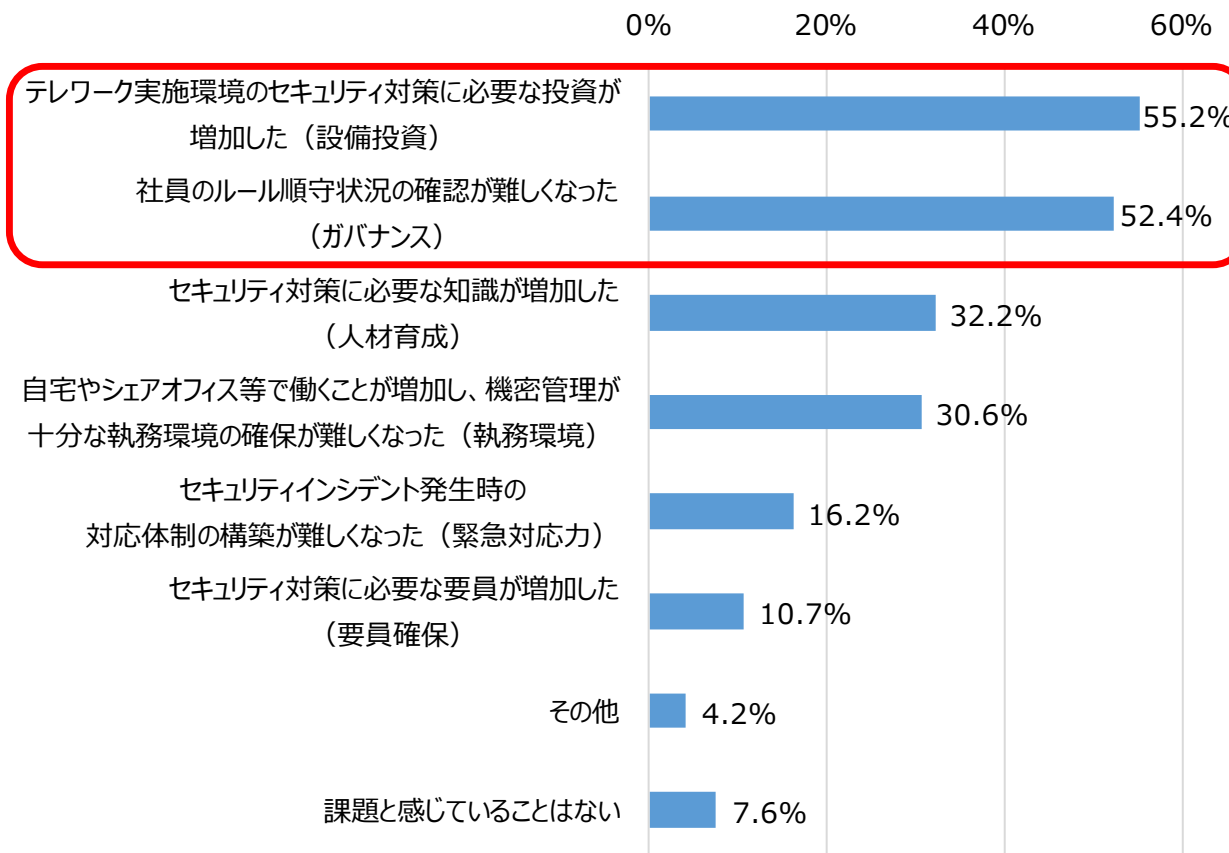


n=39

- もともと社内規程・規則・手順等で認めている
- 一時的にやむを得ず特例や例外を認めたが、その後社内規程・規則・手順を変更した
- 一時的にやむを得ず特例や例外を認め、現在も認めている
- 一時的にやむを得ず特例や例外を認めたが、現在は認めていない
- 特例や例外を認めたことはなく禁止している

セキュリティ対策実施の課題

テレワーク実施時のセキュリティ上の課題 (n=382)



課題を感じていることはないと回答したのは7.6%にとどまっており多くの組織では課題を感じている。
特に設備投資とガバナンスについては回答した組織の半数が課題に挙げている。

ご清聴ありがとうございました。

組織編 中間報告

<https://www.ipa.go.jp/security/fy2020/reports/scrm/index.html>

個人編 中間報告

<https://www.ipa.go.jp/security/fy2020/reports/scrm/index-soshiki.html>

最終報告 近日公開予定